

I. 財産の状況

1.貸借対照表	68
2.損益計算書	69
3.キャッシュ・フロー計算書	77
4.株主資本等変動計算書	78
5.保険業法に基づく債権の状況	78
6.元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	79
7.保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	79
8.有価証券等の時価情報(会社計)	
(1) 有価証券の時価情報	89
(2) 金銭の信託の時価情報	90
(3) デリバティブ取引の時価情報	90
9.経常利益等の明細(基礎利益)	92
10.計算書類等に関する会計監査人の監査	92
11.金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	92
12.事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	92

II. 業務の状況を示す指標等

1.主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	93
(2) 保有契約高及び新契約高	93
(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)	93
(4) 契約者配当の状況	95
2.保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	96
(2) 解約失効率(対年度始)	96
(3) 死亡率(個人保険主契約)	96
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	96
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	96
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	96
(7) 未だ収受していない再保険金の額	96
(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	96
3.経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	97
(2) 責任準備金明細表	97
(3) 責任準備金残高の内訳	97
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)	97
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	98
(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性	98
(7) 契約者配当準備金明細表	99
(8) 引当金明細表	99
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	99
(10) 保険料明細表	99

(11) 保険金明細表	99
(12) 年金明細表	99
(13) 給付金明細表	100
(14) 解約返戻金明細表	100
(15) 減価償却費明細表	100
(16) 事業費明細表	100
(17) 借入金残存期間別残高	100
4.資産運用に関する指標等(一般勘定)	
(1) 資産運用の概況	101
(2) 運用利回り	102
(3) 主要資産の平均残高	102
(4) 資産運用収益明細表	103
(5) 資産運用費用明細表	103
(6) 利息及び配当金等収入明細表	103
(7) 有価証券売却益明細表	103
(8) 有価証券売却損明細表	103
(9) 有価証券評価損明細表	103
(10) 商品有価証券明細表	103
(11) 商品有価証券売買高	103
(12) 有価証券の残存期間別残高及びその合計額	104
(13) 業種別株式保有明細表	104
(14) 貸付金明細表	105
(15) 貸付金残存期間別残高	105
(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	105
(17) 貸付金業種別内訳	106
(18) 貸付金担保別内訳	106
(19) 有形固定資産明細表	107
(20) 固定資産等処分益明細表	107
(21) 固定資産等処分損明細表	107
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	107
(23) 海外投融資の状況	108
(24) 海外投融資利回り	108
5.有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(1) 有価証券の時価情報	109
(2) 金銭の信託の時価情報	109
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	110

III. 特別勘定に関する指標等

1.特別勘定資産残高の状況	111
2.個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	111
3.個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	111,112
(2) 年度末資産の内訳	111,112
(3) 運用収支状況	111,112
(4) 有価証券等の時価情報	112,113

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

確認書

生命保険協会統一開示項目索引

I. 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	科目	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
〈資 産 の 部〉				〈負 債 の 部〉			
現 金 及 び 預 貯 金		94,347	45,173	保 険 契 約 準 備 金		2,699,243	2,992,039
預 貯 金		94,347	45,173	支 払 備 金		28,353	28,998
買 入 金 銭 債 権		6,498	5,171	責 任 準 備 金		2,669,837	2,961,994
				契 約 者 配 当 準 備 金		1,053	1,046
有 価 証 券		2,824,832	3,163,643	代 理 店 借		5,344	6,249
国 債		1,359,151	1,460,949	再 保 険 借		171,994	178,804
地 方 債		52,591	61,815	そ の 他 負 債		87,086	96,289
社 債		390,043	451,906	債券貸借取引受入担保金		50,106	56,920
株 式		5	2	未 払 法 人 税 等		6,473	771
外 国 証 券		869,178	1,028,380	未 払 金		7,642	832
そ の 他 の 証 券		153,861	160,589	未 払 費 用		6,784	6,592
貸 付 金		14,490	14,629	預 り 金		175	191
保 険 約 款 貸 付		10,590	13,129	預 り 保 証 金		2,823	2,861
一 般 貸 付		3,900	1,500	金 融 派 生 商 品		10,967	27,623
有 形 固 定 資 産		41,635	41,027	金融商品等受入担保金		557	－
土 地		27,280	27,280	仮 受 金		1,555	496
建 物		13,878	13,063	退 職 給 付 引 当 金		645	434
その他の有形固定資産		476	684	価 格 変 動 準 備 金		9,479	10,789
無 形 固 定 資 産		13,324	14,209	負 債 の 部 合 計		2,973,794	3,284,607
ソ フ ト ウ ェ ア		10,850	11,799	〈純資産の部〉			
その他の無形固定資産		2,474	2,410	資 本 金		59,000	59,000
代 理 店 貸		48	52	資 本 剰 余 金		45,204	45,204
再 保 険 貸		33,824	75,993	資 本 準 備 金		45,204	45,204
そ の 他 資 産		56,893	59,648	利 益 剰 余 金		4,391	22,101
未 収 金		38,440	39,836	そ の 他 利 益 剰 余 金		4,391	22,101
前 払 費 用		2,757	3,084	繰 越 利 益 剰 余 金		4,391	22,101
未 収 収 益		8,786	10,265	株 主 資 本 合 計		108,596	126,305
預 託 金		2,750	2,642	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12,943	20,944
金 融 派 生 商 品		773	－	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 4,878	△ 10,963
仮 払 金		449	844	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,064	9,981
そ の 他 の 資 産		2,935	2,973	純 資 産 の 部 合 計		116,661	136,286
繰 延 税 金 資 産		7,008	1,391	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,090,456	3,420,894
貸 倒 引 当 金		△ 2,448	△ 48				
資 産 の 部 合 計		3,090,456	3,420,894				

2 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		714,519	853,253
保険料等収入		649,140	726,325
再保険収入		596,850	622,888
運用収入		52,289	103,437
資産運用収益		62,274	124,010
利息及び配当金等収入		54,798	71,140
預貯金利息		5	112
有価証券利息・配当金		50,316	66,103
貸付金利息		308	363
不動産賃貸料		3,765	3,829
その他利息配当金		402	731
有価証券売却益		7,086	2,118
有価証券償還益		389	191
為替差益		—	16,796
貸倒引当金戻入額		—	454
その他の運用収益		0	18
特別勘定資産運用益		—	33,290
その他の経常収益		3,104	2,917
年金特約取扱受入金		2,453	2,531
保険金据置受入金		123	63
支払備金戻入額		344	—
退職給付引当金戻入額		74	210
その他の経常収益		109	112
経常費用		696,167	826,592
保険金等支払金		387,681	419,720
保険金		44,693	45,120
年金		27,514	27,090
給付金		61,948	64,998
解約返戻金		54,724	60,004
その他の返戻金		11,844	6,707
再保険料		186,955	215,799
責任準備金等繰入額		167,627	292,802
支払備金繰入額		—	645
責任準備金繰入額		167,627	292,156
資産運用費用		37,513	7,962
支払利息		263	555
有価証券売却損		16,332	1,983
有価証券評価損		—	0
有価証券償還損		489	143
金融派生商品費用		11,467	2,506
為替差損		2,855	—
貸倒引当金繰入額		48	—
賃貸用不動産減価償却費用		791	779
その他の運用費用		1,767	1,994
特別勘定資産運用損		3,495	—
事業費		89,364	91,903
その他の経常費用		13,980	14,203
保険金据置支払金		144	121
税金		9,048	9,342
減価償却費用		4,774	4,733
その他の経常費用		12	5
経常利益		18,352	26,660
特別利益		0	—
固定資産等処分益		0	—
特別損失		1,312	1,392
固定資産等処分損		12	82
価格変動準備金繰入額		1,300	1,310
契約者配当準備金繰入額		1,005	994
税引前当期純利益		16,033	24,273
法人税及び住民税		7,046	1,727
法人税等調整額		△ 3,694	4,836
法人税等合計		3,351	6,564
当期純利益		12,681	17,709

重要な会計方針

2024年度	2025年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(8年～19年)</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(13年～19年)</td></tr> </table> 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(8年～19年)	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(13年～19年)	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2. 責任準備金対応債券 同左 3. デリバティブの評価基準 同左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 7. 価格変動準備金の計上方法 同左 8. ヘッジ会計の方法 同左 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(8年～19年)						
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(13年～19年)						

重要な会計方針

2024年度	2025年度
10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 12. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. グループ通算制度の適用 当社は、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。	10. 責任準備金の計上方法 同左 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 同左 12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左 13. グループ通算制度の適用 同左 14. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、次のとおりであります。 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)および「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)が公表されております。これらの会計基準等は、国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上すること等を定めております。当社では、2027年度より適用を予定しております。なお、適用された年度における影響は、現在評価中であります。

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度(2025年3月31日現在)	2025年度(2026年3月31日現在)
1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しておりません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。	1. 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度(2025年3月31日現在)

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金、債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	6,498	6,498	－
その他有価証券	6,498	6,498	－
有価証券	2,755,265	2,199,778	△ 555,486
売買目的有価証券	132,312	132,312	－
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486
その他有価証券(※1)	849,268	849,268	－
貸付金	14,490		
保険約款貸付	10,590		
一般貸付	3,900		
△貸倒引当金(※2)	△ 2,400		
	12,090	12,090	－
金融派生商品(※3)	△ 10,193	△ 10,193	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,367	△ 3,367	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 6,826	△ 6,826	－

(※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日)第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(※3)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注)市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)	5
組合出資金等(※2)	69,560

(※1)市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	6,498	6,498
その他有価証券	－	－	6,498	6,498
有価証券	19,690	776,352	74,517	870,560
売買目的有価証券	19,690	112,622	－	132,312
外国証券	1,107	－	－	1,107
その他の証券	18,583	112,622	－	131,205
その他有価証券	0	663,730	74,517	738,247
国債	－	99,465	－	99,465
地方債	－	5,759	－	5,759
社債	－	162,127	－	162,127
外国証券	0	396,377	74,517	470,894
デリバティブ取引(※)	－	△ 10,193	－	△ 10,193
通貨関連	－	△ 3,328	－	△ 3,328
債券関連	－	△ 6,864	－	△ 6,864

(※)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は91,117百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19,904百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	－	－	12,090	12,090
保険約款貸付	－	－	10,590	10,590
一般貸付	－	－	1,500	1,500
有価証券	－	1,218,197	－	1,218,197
責任準備金対応債券	－	1,218,197	－	1,218,197
国債	－	889,877	－	889,877
地方債	－	32,722	－	32,722
社債	－	146,939	－	146,939
外国証券	－	148,657	－	148,657

2025年度(2026年3月31日現在)

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金、債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	5,171	5,171	－
その他有価証券	5,171	5,171	－
有価証券	3,070,101	2,232,542	△ 837,559
売買目的有価証券	137,933	137,933	－
責任準備金対応債券	1,932,633	1,095,074	△ 837,559
その他有価証券(※1)	999,534	999,534	－
貸付金	14,629	14,629	－
保険約款貸付	13,129	13,129	－
一般貸付	1,500	1,500	－
金融派生商品(※2)	△ 27,623	△ 27,623	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,427	7,427	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 35,051	△ 35,051	－

(※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日)第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注)市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)	2
組合出資金等(※2)	93,539

(※1)市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	5,171	5,171
その他有価証券	－	－	5,171	5,171
有価証券	23,754	945,129	27,874	996,758
売買目的有価証券	23,754	114,178	－	137,933
外国証券	1,060	－	－	1,060
その他の証券	22,694	114,178	－	136,873
その他有価証券	－	830,951	27,874	858,825
国債	－	109,508	－	109,508
地方債	－	9,777	－	9,777
社債	－	182,782	－	182,782
外国証券	－	528,882	27,874	556,756
デリバティブ取引(※)	－	△ 27,623	－	△ 27,623
通貨関連	－	△ 12,197	－	△ 12,197
債券関連	－	△ 15,426	－	△ 15,426

(※)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は120,643百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は20,065百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	－	－	14,629	14,629
保険約款貸付	－	－	13,129	13,129
一般貸付	－	－	1,500	1,500
有価証券	－	1,095,074	－	1,095,074
責任準備金対応債券	－	1,095,074	－	1,095,074
国債	－	758,989	－	758,989
地方債	－	31,487	－	31,487
社債	－	149,209	－	149,209
外国証券	－	155,387	－	155,387

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度(2025年3月31日現在)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンド及びマネー・マーケット・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託のほか、リパッケージ債、資産担保証券などの仕組債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主にリバースデュアルカレンシー債やCLOなどの仕組債、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権		有価証券		合計
	その他 有価証券		その他有価証券		
			社債	外国証券	
期首残高	7,962	—	125,852	—	133,814
当期の損益または その他有価証券評価差額金	△ 163	—	△ 1,922	—	△ 2,086
損益に計上(※1)	—	—	46	—	46
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 163	—	△ 1,969	—	△ 2,133
購入、売却、発行および決済	△ 1,299	—	△ 49,411	—	△ 50,711
レベル3の時価への振替	—	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—	—
期末残高	6,498	—	74,517	—	81,016

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	外国証券	その他の証券	
期首残高	75,206	16,966	92,173
当期の損益または その他有価証券評価差額金	4,931	200	5,132
損益に計上(※1)	—	—	—
評価・換算差額等に計上(※2)	4,931	200	5,132
購入、売却、発行および決済	15,377	△ 1,661	13,715
期末残高	95,515	15,505	111,021

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	91,117

2025年度(2026年3月31日現在)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンド及びマネー・マーケット・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託のほか、リパッケージ債、資産担保証券などの仕組債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主にリバースデュアルカレンシー債やCLOなどの仕組債、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権		有価証券		合計
	その他 有価証券		その他有価証券		
			社債	外国証券	
期首残高	6,498	—	74,517	—	81,016
当期の損益または その他有価証券評価差額金	△ 198	—	△ 1,160	—	△ 1,358
損益に計上(※1)	—	—	658	—	658
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 198	—	△ 1,818	—	△ 2,016
購入、売却、発行および決済	△ 1,128	—	△ 45,482	—	△ 46,611
レベル3の時価への振替	—	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—	—
期末残高	5,171	—	27,874	—	33,046

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	外国証券	その他の証券	
期首残高	95,515	15,505	111,021
当期の損益または その他有価証券評価差額金	20,055	254	20,310
損益に計上(※1)	—	—	—
評価・換算差額等に計上(※2)	20,055	254	20,310
購入、売却、発行および決済	10,417	△ 1,039	9,377
期末残高	125,988	14,720	140,709

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	120,643

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度(2025年3月31日現在)	2025年度(2026年3月31日現在)																																								
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は38,776百万円、時価は60,546百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、235,946百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は2,400百万円であります。危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は15,161百万円であります。 8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は137,201百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,372百万円、金銭債務の総額は1,442百万円であります。 10. 繰延税金資産の総額は20,415百万円、繰延税金負債の総額は10,894百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,512百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,092百万円、価格変動準備金2,742百万円、繰越欠損金2,279百万円、繰延ヘッジ損益1,986百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,397百万円、その他有価証券評価差額金5,268百万円であります。 当期における法定実効税率は28.00％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△5.61％、買上げ促進税制(租税特別措置法第42条の12の5) 適用による税額控除△1.26％であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00％は、回収又は支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.93％に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62百万円、繰延ヘッジ損益は63百万円の増加となります。また、法人税等調整額は168百万円、その他有価証券評価差額金は169百万円の減少となります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>937百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>1,053百万円</td></tr> </table> 12. 関係会社の株式は0百万円であります。 13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,204百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は520,761百万円であります。 14. 再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき、不積立としております。この取扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかといった点に着目して判断しております。 15. 1株当たりの純資産額は56,631円69銭であります。 16. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は15,711百万円であります。	当期首現在高	937百万円	当期契約者配当金支払額	889百万円	契約者配当準備金繰入額	1,005百万円	当期末現在高	1,053百万円	4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は38,209百万円、時価は59,610百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、689,369百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は15,536百万円であります。 8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は143,369百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,206百万円、金銭債務の総額は1,014百万円であります。 10. 繰延税金資産の総額は23,326百万円、繰延税金負債の総額は19,448百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,486百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,998百万円、繰延ヘッジ損益4,462百万円、価格変動準備金3,121百万円、繰越欠損金2,134百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益10,225百万円、その他有価証券評価差額金8,525百万円であります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>1,053百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>994百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>1,046百万円</td></tr> </table> 12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,263百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は716,942百万円であります。 13. 再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき、不積立としております。この取扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかといった点に着目して判断しております。 14. 1株当たりの純資産額は66,158円65銭であります。 15. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約(保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く)に係る未償却出再手数料(受再保険会社から收受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当年度末残高は54,712百万円であります。 ①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。 ②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>6,355百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>543百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 651百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 446百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>5,895百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>6,222百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>118百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 104百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 446百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>6,349百万円</u></td></tr> </table>	当期首現在高	1,053百万円	当期契約者配当金支払額	1,001百万円	契約者配当準備金繰入額	994百万円	当期末現在高	1,046百万円	期首における退職給付債務	6,355百万円	勤務費用	543百万円	利息費用	95百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 651百万円	退職給付の支払額	△ 446百万円	期末における退職給付債務	<u>5,895百万円</u>	期首における年金資産	6,222百万円	期待運用収益	118百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 104百万円	事業主からの拠出額	559百万円	退職給付の支払額	△ 446百万円	期末における年金資産	<u>6,349百万円</u>
当期首現在高	937百万円																																								
当期契約者配当金支払額	889百万円																																								
契約者配当準備金繰入額	1,005百万円																																								
当期末現在高	1,053百万円																																								
当期首現在高	1,053百万円																																								
当期契約者配当金支払額	1,001百万円																																								
契約者配当準備金繰入額	994百万円																																								
当期末現在高	1,046百万円																																								
期首における退職給付債務	6,355百万円																																								
勤務費用	543百万円																																								
利息費用	95百万円																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 651百万円																																								
退職給付の支払額	△ 446百万円																																								
期末における退職給付債務	<u>5,895百万円</u>																																								
期首における年金資産	6,222百万円																																								
期待運用収益	118百万円																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 104百万円																																								
事業主からの拠出額	559百万円																																								
退職給付の支払額	△ 446百万円																																								
期末における年金資産	<u>6,349百万円</u>																																								

注記事項(貸借対照表関係)

2024年度(2025年3月31日現在)	2025年度(2026年3月31日現在)																																																																																						
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>5,895百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>6,349百万円</td></tr><tr><td></td><td>△ 453百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,358百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 258百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>645百万円</td></tr></table> ④退職給付に関連する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>543百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>95百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 118百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 61百万円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>484百万円</td></tr></table> ⑤年金資産の主な内訳 <table><tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>債券</td><td>37%</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>23%</td></tr><tr><td>株式</td><td>18%</td></tr><tr><td>その他</td><td>22%</td></tr><tr><td>合計</td><td>100%</td></tr></table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.2%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.9%</td></tr></table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、294百万円であります。 18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	積立型制度の退職給付債務	5,895百万円	年金資産	6,349百万円		△ 453百万円	未認識数理計算上の差異	1,358百万円	未認識過去勤務費用	△ 258百万円	退職給付引当金	645百万円	勤務費用	543百万円	利息費用	95百万円	期待運用収益	△ 118百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 61百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	484百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		債券	37%	生命保険一般勘定	23%	株式	18%	その他	22%	合計	100%	期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。		割引率	2.2%	長期期待運用収益率	1.9%	③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>5,712百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>6,953百万円</td></tr><tr><td></td><td>△ 1,240百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 1,908百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 434百万円</td></tr></table> ④退職給付に関連する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>465百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 120百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 121百万円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>379百万円</td></tr></table> ⑤年金資産の主な内訳 <table><tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>債券</td><td>25%</td></tr><tr><td>生命保険一般勘定</td><td>20%</td></tr><tr><td>株式</td><td>18%</td></tr><tr><td>短期金融資産</td><td>18%</td></tr><tr><td>その他</td><td>19%</td></tr><tr><td>合計</td><td>100%</td></tr></table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>割引率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.9%</td></tr></table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、301百万円であります。 17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	積立型制度の退職給付債務	5,712百万円	年金資産	6,953百万円		△ 1,240百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,908百万円	未認識過去勤務費用	232百万円	退職給付引当金	△ 434百万円	勤務費用	465百万円	利息費用	129百万円	期待運用収益	△ 120百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 121百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	379百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		債券	25%	生命保険一般勘定	20%	株式	18%	短期金融資産	18%	その他	19%	合計	100%	期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。		割引率	3.0%	長期期待運用収益率	1.9%
積立型制度の退職給付債務	5,895百万円																																																																																						
年金資産	6,349百万円																																																																																						
	△ 453百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,358百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	△ 258百万円																																																																																						
退職給付引当金	645百万円																																																																																						
勤務費用	543百万円																																																																																						
利息費用	95百万円																																																																																						
期待運用収益	△ 118百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 61百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	25百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	484百万円																																																																																						
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																							
債券	37%																																																																																						
生命保険一般勘定	23%																																																																																						
株式	18%																																																																																						
その他	22%																																																																																						
合計	100%																																																																																						
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。																																																																																							
割引率	2.2%																																																																																						
長期期待運用収益率	1.9%																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	5,712百万円																																																																																						
年金資産	6,953百万円																																																																																						
	△ 1,240百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△ 1,908百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	232百万円																																																																																						
退職給付引当金	△ 434百万円																																																																																						
勤務費用	465百万円																																																																																						
利息費用	129百万円																																																																																						
期待運用収益	△ 120百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 121百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	25百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	379百万円																																																																																						
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																							
債券	25%																																																																																						
生命保険一般勘定	20%																																																																																						
株式	18%																																																																																						
短期金融資産	18%																																																																																						
その他	19%																																																																																						
合計	100%																																																																																						
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。																																																																																							
割引率	3.0%																																																																																						
長期期待運用収益率	1.9%																																																																																						

注記事項(損益計算書関係)

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。 3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,178百万円、費用の総額は1,135百万円であります。 5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,466百万円、外国証券3,520百万円、その他98百万円であります。 6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,199百万円、外国証券10,132百万円であります。 7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は109百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は167,320百万円であります。 8. 1株当たりの当期純利益は、6,156円23銭であります。 9. 金融派生商品費用には、評価益が9,496百万円含まれております。 10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額28,451百万円を含んでおります。 11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額12,739百万円を含んでおります。	1. 同左 2. 同左 3. 同左 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,089百万円、費用の総額は1,547百万円であります。 5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券959百万円、外国証券1,094百万円、その他63百万円であります。 6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,055百万円、外国証券928百万円であります。 7. 有価証券評価損の内訳は、株式等0百万円であります。 8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,058百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は196,180百万円であります。 9. 1株当たりの当期純利益は、8,596円77銭であります。 10. 金融派生商品費用には、評価損が8,868百万円含まれております。 11. 再保険収入には、貸借対照表の注記第15項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額71,087百万円を含んでおります。 12. 再保険料には、貸借対照表の注記第15項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額32,085百万円を含んでおります。

注記事項(損益計算書関係)

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)								2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)							
12. 関連当事者との取引は次のとおりであります。								13. 関連当事者との取引は次のとおりであります。							
属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の 名称	議決権の数の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	オリックス・ リインシュ アランス・ リミテッド	—	最低保証に 係る共同保 険式再保険 契約 (注1)	再保険 収入	49	再保険貸 (注2)	11,819	親会社の子会社	オリックス・ リインシュ アランス・ リミテッド	—	最低保証に 係る共同保 険式再保険 契約 (注1)	再保険 収入	19	再保険貸 (注2)	11,813
				再保険料 (注3)	2,282	再保険借	52					再保険料	601	再保険借	48
関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再 保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した1,605百万円を含んでおります。								関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再 保険貸に計上しております。							
13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		16,033	24,273
賃貸用不動産等減価償却費		791	779
減価償却費		4,774	4,733
支払備金の増減額(△は減少)		△ 344	645
責任準備金の増減額(△は減少)		167,627	292,156
契約者配当準備金繰入額		1,005	994
貸倒引当金の増減額(△は減少)		38	△ 2,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 74	△ 210
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,300	1,310
利息及び配当金等収入		△ 54,798	△ 71,140
有価証券関係損益(△は益)		12,842	△ 33,473
支払利息		263	555
為替差損益(△は益)		2,855	△ 16,796
有形固定資産関係損益(△は益)		6	75
代理店貸の増減額(△は増加)		1	△ 4
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 14,308	△ 42,169
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 129	△ 1,392
代理店借の増減額(△は減少)		1,105	904
再保険借の増減額(△は減少)		30,940	6,809
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,417	△ 1,596
その他		△ 38,381	△ 682
小 計		133,971	163,372
利息及び配当金等の受取額		47,009	64,145
利息の支払額		△ 263	△ 555
契約者配当金の支払額		△ 889	△ 1,001
法人税等の支払額(＋は還付額)		2,998	△ 8,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,825	217,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 20,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		21,299	1,128
有価証券の取得による支出		△ 557,209	△ 452,484
有価証券の売却・償還による収入		353,123	215,941
貸付けによる支出		△ 4,179	△ 5,244
貸付金の回収による収入		3,123	3,598
その他		△ 15,941	△ 23,700
資産運用活動計		△ 219,783	△ 260,760
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 36,957)	(△ 43,480)
有形固定資産の取得による支出		△ 211	△ 668
有形固定資産の売却による収入		0	—
その他		△ 4,590	△ 5,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 224,585	△ 266,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 717	282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 42,477	△ 49,173
現金及び現金同等物期首残高		136,824	94,347
現金及び現金同等物期末残高		94,347	45,173

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

●貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	2024年度 94,347百万円	2025年度 45,173百万円
現金及び現金同等物	94,347百万円	45,173百万円

4 株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005
当期変動額										
当期純利益	－	－	－	12,681	12,681	12,681	－	－	－	12,681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	△ 16,871	△ 4,153	△ 21,025	△ 21,025
当期変動額合計	－	－	－	12,681	12,681	12,681	△ 16,871	△ 4,153	△ 21,025	△ 8,343
当期末残高	59,000	45,204	45,204	4,391	4,391	108,596	12,943	△ 4,878	8,064	116,661

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	59,000	45,204	45,204	4,391	4,391	108,596	12,943	△ 4,878	8,064	116,661
当期変動額										
当期純利益	－	－	－	17,709	17,709	17,709	－	－	－	17,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	8,000	△ 6,084	1,916	1,916
当期変動額合計	－	－	－	17,709	17,709	17,709	8,000	△ 6,084	1,916	19,625
当期末残高	59,000	45,204	45,204	22,101	22,101	126,305	20,944	△ 10,963	9,981	136,286

株主資本等変動計算書の注記

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)																				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株) <table><tr><th></th><th>当期首 株式数</th><th>当期増加 株式数</th><th>当期減少 株式数</th><th>当期末 株式数</th></tr><tr><td>発 行 済 株 式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普 通 株 式</td><td>2,060</td><td>－</td><td>－</td><td>2,060</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,060</td><td>－</td><td>－</td><td>2,060</td></tr></table>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発 行 済 株 式					普 通 株 式	2,060	－	－	2,060	合 計	2,060	－	－	2,060	同左
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																	
発 行 済 株 式																					
普 通 株 式	2,060	－	－	2,060																	
合 計	2,060	－	－	2,060																	
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																					

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,400	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	2,400	—
(対合計比)	(16.4)	(—)
正常債権	12,209	14,778
合 計	14,609	14,778

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(1)～(3)および(8)は、2025年度決算より計算基準の見直し（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）がなされており、過年度とは異なる基準により算出されているため、単純な比較は行っていない。

(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位:百万円)

要約(単体ベース)			
項目	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額(A)	－	1,185,248	－
所要資本の額(B)	－	461,769	－
ソルベンシー・マージン比率((A)／(B))	－	257%	－

(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

適格資本の額の構成(単体ベース)		
項目	イ	ロ
	前期末	当期末
Tier1適格資本の額((B)－(C)) (A)	－	1,183,952
Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)	－	1,195,076
算入制限のないTier1資本調達手段の額	－	59,000
算入制限のあるTier1資本調達手段の額	－	－
資本調達手段以外のTier1適格資本の額	－	1,136,076
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	－	44,184
資本剰余金(Tier2適格資本に算入されるものを除く)の額	－	45,204
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	－	9,981
その他の拠出金等の額	－	－
経済価値ベースの調整額	－	1,036,706
Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)	－	11,123
無形固定資産(繰延税金負債相殺後)の額	－	10,230
繰延税金資産の額	－	－
前払年金費用又は退職給付に係る資産(繰延税金負債相殺後)の額	－	893
他の金融機関等が意図的に保有しているTier1資本調達手段の額	－	－
自己のTier1資本調達手段への投資の額	－	－
不適格再保険資産の額	－	－
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	－	－
Tier2適格資本の額((E)－(F)－(G)) (D)	－	1,296
Tier2適格資本に係る基礎項目の額 (E)	－	1,296
Tier2資本調達手段の額	－	－
算入制限のあるTier1資本調達手段の制限を超過した額	－	－
払込済みTier2資本調達手段の額	－	－
払込未済のTier2資本調達手段の額	－	－
資本調達手段以外のTier2適格資本の額	－	1,296
Tier2資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	－	－
処分制約のある資産のうちTier1適格資本から控除される額	－	－
Tier2バスケット(上限適用後)の額	－	1,296
Tier2適格資本に係る調整項目の額 (F)	－	－
他の金融機関等が意図的に保有しているTier2資本調達手段の額	－	－
自己のTier2資本調達手段への投資の額	－	－
Tier2適格資本への上限適用による控除の額 (G)	－	－
適格資本の額((A)＋(D))	－	1,185,248

(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

所要資本の額の構成(単体ベース)		
項目	イ	ロ
	前期末	当期末
生命保険リスクの額(A)	—	403,032
死亡リスクの額	—	72,901
長寿リスクの額	—	22,414
罹患及び障害リスクの額	—	151,146
解約及び失効リスクの額	—	249,692
経費リスクの額	—	113,721
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
損害保険リスクの額(B)	—	—
巨大災害リスクの額(C)	—	15,080
市場リスクの額(D)	—	274,901
金利リスクの額	—	51,788
スプレッドリスクの額	—	13,956
株式リスクの額	—	90,579
不動産リスクの額	—	29,785
為替リスクの額	—	191,848
資産集中リスクの額	—	21,340
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
信用リスクの額(E)	—	61,866
オペレーショナル・リスクの額(F)	—	25,847
マネジメント・アクションの効果の上限超過額(G)	—	—
分散効果の額(H)	—	185,664
非保険事業に係る所要資本の額(I)	—	—
所要資本の額(税効果考慮前)((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)+(I)) (J)	—	595,063
所要資本の税効果の額(K)	—	133,294
所要資本の額(税効果考慮後)((J)-(K))	—	461,769

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

(注) 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
資産の部				
総資産	3,420,894	558,076	△1,085,710	2,893,260
現金及び預貯金	40,742	10,740	—	51,482
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	5,171	—	—	5,171
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,025,710	△73,951	△820,323	2,131,435
国債	1,460,949	—	△592,451	868,498
地方債	61,815	—	△20,549	41,265
社債	451,906	—	△119,914	331,991
株式	2	4,799	1,199	6,002
外国証券	1,027,320	△55,034	△88,607	883,678
その他の証券	23,716	△23,716	—	—
貸付金	14,629	43,235	—	57,865

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
有形固定資産	41,027	32,305	46,493	119,827
土地	27,280	32,305	45,363	104,949
建物	13,063	－	1,130	14,193
リース資産	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－
その他の有形固定資産	684	－	－	684
無形固定資産	14,209	－	－	14,209
ソフトウェア	11,799	－	－	11,799
のれん	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－
その他の無形固定資産	2,410	－	－	2,410
前払年金費用	－	－	1,240	1,240
繰延税金資産	1,391	－	△1,391	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－		－
貸倒引当金	△48	48	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－
その他資産	135,164	△69,778	－	65,385
特別勘定等の資産	142,895	－	－	142,895
再保険回収額		615,476	△311,728	303,747
負債の部				
総負債	3,284,607	528,022	△2,114,446	1,698,183
保険負債(保険契約準備金)	2,992,039	700,941	△2,547,676	1,145,304
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債				－
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	2,972,775			971,368
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額				173,936
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	19,264	△19,264	－	－
非保険負債	292,567	△172,918	433,230	552,879
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	－	－	－	－
その他の準備金	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
新株予約権付社債	－	－	－	－
退職給付引当金	434	－	△434	－
役員退職慰労引当金	－	－	－	－
その他の引当金	－	－	－	－
価格変動準備金	10,789	△10,789	－	－
金融商品取引責任準備金	－	－	－	－
繰延税金負債	－	－	409,742	409,742
再評価に係る繰延税金負債	－	－		－
未払法人税等	771	－	－	771
その他負債	280,571	△162,129	23,923	142,366
純資産の部				
純資産	136,286	30,054	△7,970	1,195,076
基金等合計又は株主資本合計	126,305	30,054	△7,970	148,389
基金又は資本金	59,000	－	－	59,000
基金申込証拠金又は新株式申込証拠金	－	－	－	－
基金償却積立金	－	－	－	－
再評価積立金	－	－	－	－
基金償却積立金減少差益	－	－	－	－
資本剰余金	45,204	－	－	45,204
剰余金又は利益剰余金	22,101	－	－	22,101
規制上の準備金		30,054	△7,970	22,083
(－)自己株式	－	－	－	－
自己株式申込証拠金	－	－	－	－

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	9,981	－	－	9,981
その他有価証券評価差額金	20,944	－	－	20,944
繰延ヘッジ損益	△10,963	－	－	△10,963
土地再評価差額金	－	－	－	－
為替換算調整勘定	－	－	－	－
退職給付に係る調整累計額	－	－	－	－
株式引受権	－	－	－	－
新株予約権	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
経済価値ベースの調整額				1,036,706

注記
1. 根拠法令 経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号二の定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。
2. 継続企業の前提に関する事項 該当ありません。
3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針 (1) 資産の評価方法 ①当社における主な資産の評価方法は以下の通りです。 I. 資産の部に計上される金融商品等 金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない責任準備金対応債券等についても時価に評価替えをしています。 なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（以下、「ルックスルー・アプローチ」といいます。）した上で時価に評価替えしています。 金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いております。また、市場価格のない組合等への出資については、出資先から取得した情報をもとに時価評価を行っております。 II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額 再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フローおよび割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。 また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。 III. 繰延税金資産 繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算しております。 ②当社は、資産の評価において、市場価格のない株式等について、原則的な取扱いの時価評価を行う必要があるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表上の金額を用いております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。 ③当社は、資産の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。 ④当社は、資産の評価において、エキスパート・ジャッジメントを適用しておりません。

(2) 負債の評価方法

①当社において、負債の評価方法は主に以下の通りです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、現在推計により評価しています。

当該保険契約については、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」といいます）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次の通りです。

i. 認識

当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利および義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や直近の実績等に基づき設定しています。

解約・失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に見積っています。

事業費率は、直近の経費水準および会社計画に基づいて将来における経費の見積りを行っております。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的なモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

将来キャッシュ・フロー計測には変額商品の最低保証、予定利率変動型商品の予定利率最低保証、動的解約などの保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しております。

また、支払備金（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、プロポーショナルリティ原則を適用し、貸借対照表計上額としております。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」といいます）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
円建	一般バケット	1.9%	2.5%	3.0%	3.6%
米ドル建	一般バケット	4.4%	4.8%	5.3%	5.6%

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては当社の信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

III. 退職給付引当金（前払年金費用）

貸借対照表上の退職給付引当金の額及び前払年金費用の額は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を含めた額に評価替えを行っています。

IV. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算しております。

②当社は、負債の評価において、支払備金について、原則的な取扱いの時価評価を行う必要があるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に貸借対照表上の金額を用いております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③当社は、負債の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。

④当社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる死亡率及び契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

(3) 子会社株式に係る特例手法の適用
該当ありません。

(4) 経済価値ベースのバランスシートの作成方針の変更の内容及び理由
該当ありません。

4. 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更に関する事項
該当ありません。

5. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 会計上の見積りに関する事項

①活発な市場における相場価格が入手できない金融商品

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額2百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記3.(1)資産の評価方法に記載の通りです。企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いた金融商品の算出方法の詳細は、当該開示における「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載の通りです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の時価評価に用いる主要な前提は、注記3.(1)資産の評価方法および「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載の通りです。これらの金融商品の時価は、その算定に使用された国債利回り、信用スプレッド等の前提の変動により、翌事業年度において著しく変動する可能性があります。

②経済価値ベースの保険負債

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額1,145,304百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記3.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記3.(2)負債の評価方法に記載の通りです。

ア. 死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

(2) 会計上の見積りの変更
該当ありません。

6. 特別勘定等の資産

「特別勘定等の資産」の科目には、法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額を計上しております。

7. 重要な後発事象

該当ありません。

(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項
(当期末)

(単位:百万円)

外国証券の種類別差異調整(単体ベース)				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
外国証券	1,027,320	△55,034	△88,607	883,678
国債	161,280	－	△67,711	93,569
地方債	110,344	－	△12,285	98,059
社債	545,162	－	△24,646	520,516
株式	－	155,497	16,036	171,533
その他	210,532	△210,532	－	－

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項
(当期末)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整(単体ベース)						
項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険のグロスアップ	非経済前提の更新	経済前提の更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEの額を除く)
保険負債	2,972,775	720,205	△1,118,914	△1,608,642	5,944	971,368
生命保険契約等	2,972,775	720,205	△1,118,914	△1,608,642	5,944	971,368
個人保険	2,718,826	718,293	△1,122,867	△1,603,220	16,776	727,808
個人年金	252,717	1,912	4,284	△5,417	△10,832	242,665
団体保険	1,230	－	△331	△3	－	894
団体年金	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	－	－	－	－	－
損害保険契約等	－	－	－	－	－	－
再保険回収額	－	720,205	△262,459	△40,436	△113,562	303,747
生命保険契約等	－	720,205	△262,459	△40,436	△113,562	303,747
個人保険	－	718,293	△262,459	△39,892	△115,520	300,420
個人年金	－	1,912	－	△544	1,958	3,327
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	－	－	－	－	－
損害保険契約等	－	－	－	－	－	－

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

感応度分析(単体ベース)								
項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利50ベース・ポイント上昇	円金利50ベース・ポイント下降	米ドル金利50ベース・ポイント上昇	米ドル金利50ベース・ポイント下降	円金利JFR50ベース・ポイント下降	株式・不動産10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	257%	255%	259%	255%	260%	255%	256%	256%
適格資本の額	1,185,248	1,177,778	1,190,756	1,197,621	1,171,195	1,175,970	1,162,541	1,148,329
総資産	2,893,260	2,778,797	3,023,051	2,870,076	2,918,516	2,893,260	2,863,592	2,799,249
保険負債の額(MOCEを除く)	971,368	880,931	1,076,055	929,429	1,017,708	982,949	973,234	928,163
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	173,936	160,285	191,389	175,506	172,369	175,241	173,939	174,407
非保険負債の額	552,879	549,974	555,021	557,691	547,414	549,271	544,049	538,521
純資産の額	1,195,076	1,187,606	1,200,584	1,207,449	1,181,023	1,185,798	1,172,369	1,158,156
所要資本の額	461,769	462,660	459,205	470,012	450,084	460,596	454,120	448,115
生命保険リスクの額	403,032	407,138	398,324	413,575	390,910	401,020	403,033	401,389
市場リスクの額	274,901	271,708	275,668	277,368	267,959	275,223	260,554	253,309

(8) 適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項

(当年度)

(単位:百万円)

適格資本の額の変動要因分析(単体ベース)	
前期末の額	—
計算方法の変更	—
基準日の変更	—
新契約価値	—
非経済前提の変更	—
円金利の変更	—
米ドル金利の変更	—
豪ドル金利の変更	—
株式・不動産の変更	—
為替レートの変更	—
その他の経済前提の変更	—
Tier1適格資本に係る取引	—
Tier2適格資本に係る取引	—
その他の要因	—
当期末の額	1,185,248

(当年度)

(単位:百万円)

所要資本の額の変動要因分析(単体ベース)				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	前期末	当期末	増減	変動理由
生命保険リスクの額	—	403,032	—	—
損害保険リスクの額	—	—	—	—
巨大災害リスクの額	—	15,080	—	—
市場リスクの額	—	274,901	—	—
信用リスクの額	—	61,866	—	—
オペレーショナル・リスクの額	—	25,847	—	—

(9) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項
(当期末)

記載項目・記載例
1. 子会社株式に係る特例手法の適用 (4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項に関する注記と同様。
2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法 a. 割引率 (4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項に関する注記(3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針)と同様。 b. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法 (4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項に関する注記(3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針)と同様。 c. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法 (4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項に関する注記(3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針)と同様。
3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法 a. マネジメント・アクション 該当ありません。 b. リスク削減手法 所要資本の額の計算において、再保険により受再保険会社に生命保険リスクが移転されている場合、生命保険リスクの評価において再保険の効果を認識しております。 c. 生命保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用 該当ありません。 d. 損害保険リスクの額の計算における会社固有のストレス係数手法の適用 該当ありません。 e. 内部モデル手法の適用 該当ありません。 f. 内部割引率手法の適用 該当ありません。
4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法 該当ありません。
5. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更 該当ありません。

(10) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者およびソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しております。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ております。当該権限には、検証責任者が組織内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでおります。検証責任者はソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書を作成し、取締役会は検証結果の報告を受ける体制をとっております。

8 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	132,312	△ 16,202	137,933	17,478

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	27	555,514	1,932,633	1,095,074	△ 837,559	—	837,559
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	842,173	855,767	13,594	41,941	28,346	985,773	1,004,706	18,933	74,415	55,482
公 社 債	274,240	267,352	△ 6,887	4,633	11,521	335,057	302,068	△ 32,989	3,776	36,766
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	547,070	566,410	19,340	35,945	16,605	632,020	682,745	50,724	69,047	18,322
公 社 債	473,816	470,894	△ 2,921	12,842	15,764	548,350	556,756	8,406	26,323	17,916
株 式 等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	83,670	125,988	42,318	42,723	405
そ の 他 の 証 券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	13,129	14,720	1,591	1,591	—
買 入 金 銭 債 権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,565	5,171	△ 393	0	393
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,615,857	2,073,965	△ 541,892	41,968	583,860	2,918,406	2,099,781	△ 818,625	74,415	893,041
公 社 債	1,808,673	1,336,892	△ 471,781	4,633	476,415	2,007,660	1,241,755	△ 765,905	3,776	769,682
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	786,320	715,068	△ 71,252	35,973	107,225	892,052	838,133	△ 53,918	69,047	122,965
公 社 債	713,067	619,552	△ 93,514	12,869	106,384	808,381	712,144	△ 96,236	26,323	122,560
株 式 等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	83,670	125,988	42,318	42,723	405
そ の 他 の 証 券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	13,129	14,720	1,591	1,591	—
買 入 金 銭 債 権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,565	5,171	△ 393	0	393
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

該当ありません。

○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,703	2,730	27	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,703	2,730	27	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,770,980	1,215,466	△ 555,514	1,932,633	1,095,074	△ 837,559
公社債	1,534,433	1,069,539	△ 464,893	1,672,602	939,686	△ 732,915
外国証券	236,546	145,926	△ 90,620	260,031	155,387	△ 104,643
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	383,489	425,430	41,941	435,004	509,420	74,415
公社債	54,350	58,984	4,633	25,059	28,836	3,776
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	312,341	348,287	35,945	396,721	465,768	69,047
その他の証券	14,169	15,505	1,336	13,129	14,720	1,591
買入金銭債権	2,627	2,652	24	94	95	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	458,683	430,336	△ 28,346	550,768	495,286	△ 55,482
公社債	219,889	208,367	△ 11,521	309,998	273,232	△ 36,766
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	234,728	218,123	△ 16,605	235,299	216,977	△ 18,322
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,065	3,846	△ 219	5,470	5,076	△ 393
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

● 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	—
そ の 他 有 価 証 券	64,948	83,005
国 内 株 式	5	2
外 国 株 式	—	—
そ の 他	64,942	83,002
合 計	64,948	83,005

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

通貨関連：為替予約取引

債券関連：債券先渡取引

② 取組方針

当社は、保有資産または負債に係るリスクをヘッジする目的として、デリバティブ取引を利用しています。

投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の利用目的は以下のとおりです。

原則として、ヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用しています。

● 為替予約取引は、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクを低減させることを目的としています。

● 債券先渡取引は、保険負債に係る金利変動リスクを低減させることを目的としています。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、保有資産または負債の金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについても、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定し、有担保による取引を行っているため、契約が履行されないリスクは限定的であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の方針およびリスク管理体制等を社内規程に定め、デリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、定期的に経営会議等に報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に運用資産及び将来受渡予定の運用資産等に係る市場リスクをヘッジする手段として利用しており、ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の契約額や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である運用資産等の含み損益額を勘案することにより、市場の変化による運用収益の変動をどの程度回避しているか等がわかります。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末						2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	38	-	△ 6,864	-	△ 6,826	-	△ 19,625	-	△ 15,426	-	△ 35,051
ヘッジ会計非適用分	-	△ 3,367	-	-	-	△ 3,367	-	7,427	-	-	-	7,427
合 計	-	△ 3,328	-	△ 6,864	-	△ 10,193	-	△ 12,197	-	△ 15,426	-	△ 27,623

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2024年度末:通貨関連38百万円、2025年度末:通貨関連△19,625百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	256,101	-	△ 4,633	△ 4,633	279,446	-	△ 33,379	△ 33,379
	(うち米ドル)	246,644	-	△ 4,486	△ 4,486	266,173	-	△ 33,204	△ 33,204
	(うちユーロ)	5,066	-	△ 187	△ 187	8,030	-	△ 95	△ 95
	(うち豪ドル)	4,390	-	40	40	5,242	-	△ 80	△ 80
	(うちポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	322,646	11,803	1,265	1,265	358,528	-	40,807	40,807
	(うち米ドル)	322,646	11,803	1,265	1,265	358,528	-	40,807	40,807
	(うちユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち豪ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うちポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				△ 3,367	△ 3,367			7,427	7,427

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約						
	売建	275,091	30,257	38	333,111	1,061	△ 19,625
	(うち米ドル)	187,643	11,803	1,470	238,667	1,061	△ 14,155
	(うちユーロ)	66,485	18,453	△ 1,397	61,085	-	△ 5,667
	(うち豪ドル)	20,962	-	△ 33	29,501	-	180
	(うちポンド)	-	-	-	3,857	-	17
合 計				38			△ 19,625

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○債券関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年度末			2025年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	債券先渡取引						
	買建	93,553	73,662	△ 6,864	76,234	60,330	△ 15,426
	(うち円)	93,553	73,662	△ 6,864	76,234	60,330	△ 15,426
合 計				△ 6,864			△ 15,426

9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	30,064	37,867
キャピタル収益	20,863	25,733
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,086	2,118
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	16,796
その他のキャピタル収益	13,777	6,818
キャピタル費用	31,145	34,735
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,332	1,983
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	11,467	2,506
為替差損	2,855	—
その他のキャピタル費用	490	30,245
キャピタル損益 B	△ 10,281	△ 9,002
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,782	28,864
臨時収益	223	454
再保険準備金戻入額	—	—
危険準備金戻入額	223	—
個別貸倒引当金戻入額	—	454
その他の臨時収益	—	—
臨時費用	1,654	2,658
再保険準備金繰入額	1,605	—
危険準備金繰入額	—	2,658
個別貸倒引当金繰入額	48	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他の臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,430	△ 2,204
経常利益 A+B+C	18,352	26,660

(参考)その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 13,287	23,426
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△ 0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 5,167	29,920
為替に係るヘッジコスト	△ 8,219	△ 6,457
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	99	△ 36
その他キャピタル収益	13,777	6,818
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	0	181
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,167	—
為替に係るヘッジコスト	8,219	6,457
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	389	178
その他キャピタル費用	490	30,245
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	0	181
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	29,920
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	489	142

10 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅱ．業務の状況を示す指標等

■ 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.30に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,754	98.6	13,964,646	99.1	4,712	99.1	14,796,497	106.0
個 人 年 金 保 険	48	92.3	200,431	85.8	45	93.4	171,992	85.8
団 体 保 険	—	—	876,267	106.9	—	—	929,834	106.1
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	187	93.4	964,732	107.7	964,732	—	187	100.4	1,728,333	179.2	1,728,333	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)

○新契約年換算保険料(2024年度)

(単位:百万円)

区 分	新契約年換算保険料							
		平準払				一時払		
			通貨:円	通貨:USD			通貨:円	通貨:USD
合計		32,121	25,429	22,161	3,268	6,691	561	6,130
第一分野(除く個人年金)		23,562	16,870	15,567	1,303	6,691	561	6,130
	終身保険(定額)	10,538	10,538	9,235	1,303	—	—	—
	利率変動型終身保険	6,691	—	—	—	6,691	561	6,130
	養老保険(定額)	1,632	1,632	1,632	—	—	—	—
	定期保険	4,699	4,699	4,699	—	—	—	—
	こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—
	変額保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—
第三分野		8,558	8,558	6,593	1,964	—	—	—
	医療保険	5,089	5,089	5,089	—	—	—	—
	介護保険	—	—	—	—	—	—	—
	就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—
	がん保険	473	473	473	—	—	—	—
	その他の個人保険	2,994	2,994	1,030	1,964	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		7,729	7,729	5,764	1,964	—	—	—
個人年金		—	—	—	—	—	—	—
	個人年金(定額)	—	—	—	—	—	—	—
	うちトンチン年金	—	—	—	—	—	—	—
	個人年金(変額)	—	—	—	—	—	—	—
	利率変動型個人年金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳については、本表に記載した以外の通貨はありません。

○新契約年換算保険料(2025年度)

(単位:百万円)

区 分		新契約年換算保険料						
		平準払	一時払		一時払	一時払		
			通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD	
合計		33,491	25,737	22,620	3,116	7,754	1,020	6,733
第一分野(除く個人年金)		24,373	16,619	15,146	1,473	7,754	1,020	6,733
終身保険(定額)		10,327	10,327	8,854	1,473	－	－	－
利率変動型終身保険		7,754	－	－	－	7,754	1,020	6,733
養老保険(定額)		599	599	599	－	－	－	－
定期保険		5,692	5,692	5,692	－	－	－	－
こども保険・学資保険		－	－	－	－	－	－	－
変額保険		－	－	－	－	－	－	－
その他の個人保険		－	－	－	－	－	－	－
第三分野		9,117	9,117	7,474	1,643	－	－	－
医療保険		4,194	4,194	4,194	－	－	－	－
介護保険		－	－	－	－	－	－	－
就業不能保険		－	－	－	－	－	－	－
がん保険		410	410	410	－	－	－	－
その他の個人保険		4,512	4,512	2,869	1,643	－	－	－
うち保険期間が終身のもの		8,417	8,417	6,773	1,643	－	－	－
個人年金		－	－	－	－	－	－	－
個人年金(定額)		－	－	－	－	－	－	－
うちトンチン年金		－	－	－	－	－	－	－
個人年金(変額)		－	－	－	－	－	－	－
利率変動型個人年金		－	－	－	－	－	－	－

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳については、本表に記載した以外の通貨はありません。

○保有契約年換算保険料(2024年度末)

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料								
		平準払			一時払			その他		
			通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD
合計	376,829	337,407	305,141	32,265	10,286	4,296	5,989	29,135	29,114	20
第一分野(除く個人年金)	144,522	135,187	127,557	7,630	6,569	580	5,988	2,765	2,758	6
終身保険(定額)	74,747	73,107	65,477	7,630	—	—	—	1,639	1,632	6
利率変動型終身保険	6,546	—	—	—	6,546	557	5,988	—	—	—
養老保険(定額)	2,416	2,357	2,357	—	—	—	—	59	59	—
定期保険	60,790	59,722	59,722	—	—	—	—	1,067	1,067	—
こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変額保険	22	—	—	—	22	22	—	—	—	—
その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野	206,648	202,219	177,583	24,635	54	54	—	4,373	4,371	2
医療保険	140,143	136,421	136,421	—	—	—	—	3,722	3,722	—
介護保険	8	—	—	—	—	—	—	8	8	—
就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がん保険	25,676	25,177	25,177	—	—	—	—	498	498	—
その他の個人保険	40,818	40,620	15,984	24,635	54	54	—	143	141	2
うち保険期間が終身のもの	194,528	190,202	165,566	24,635	—	—	—	4,325	4,323	2
個人年金	25,658	—	—	—	3,662	3,661	0	21,995	21,983	12
個人年金(定額)	1,042	—	—	—	—	—	—	1,042	1,042	—
うちトンチン年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金(変額)	24,116	—	—	—	3,660	3,660	—	20,456	20,456	—
利率変動型個人年金	499	—	—	—	2	1	0	496	484	12

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳については、本表に記載した以外の通貨はありません。

○保有契約年換算保険料(2025年度末)

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料									
		平準払			一時払			その他			
			通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD		通貨:円	通貨:USD	
合計	389,775	342,542	306,855	35,686	17,866	4,588	13,277	29,366	29,340	26	
第一分野(除く個人年金)	第一分野(除く個人年金)	160,515	142,459	132,942	9,517	14,821	1,543	13,277	3,234	3,223	11
	終身保険(定額)	80,334	78,306	68,789	9,517	—	—	—	2,027	2,016	11
	利率変動型終身保険	14,805	—	—	—	14,805	1,528	13,277	—	—	—
	養老保険(定額)	2,866	2,809	2,809	—	—	—	—	57	57	—
	定期保険	62,493	61,343	61,343	—	—	—	—	1,150	1,150	—
	こども保険・学資保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	変額保険	15	—	—	—	15	15	—	—	—	—
	その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第三分野	第三分野	205,275	200,082	173,913	26,169	43	43	—	5,149	5,145	3
	医療保険	136,719	132,325	132,325	—	—	—	—	4,393	4,393	—
	介護保険	9	—	—	—	—	—	—	9	9	—
	就業不能保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	がん保険	24,561	23,996	23,996	—	—	—	—	564	564	—
	その他の個人保険	43,985	43,761	17,591	26,169	43	43	—	180	177	3
うち保険期間が終身のもの		193,466	188,370	162,201	26,169	—	—	—	5,096	5,092	3
個人年金	23,984	—	—	—	3,002	3,001	0	20,982	20,970	12	
個人年金	個人年金(定額)	1,109	—	—	—	—	—	—	1,109	1,109	—
	うちトンチン年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人年金(変額)	22,583	—	—	—	3,000	3,000	—	19,583	19,583	—
	利率変動型個人年金	291	—	—	—	1	1	0	289	277	12

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳については、本表に記載した以外の通貨はありません。

(4) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、2025年度に1,001百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2026年度における契約者配当金支払のため、2025年度末に994百万円を契約者配当準備金に繰り入れしました。

この結果、2025年度末における契約者配当準備金の残高は、1,046百万円となっています。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	2.6	4.2
個 人 年 金 保 険	△ 8.6	△ 6.5
団 体 保 険	6.9	6.1
団 体 年 金 保 険	—	—

(注) 個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

(2) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	6.8	6.7
個 人 年 金 保 険	3.2	3.5
団 体 保 険	△ 1.0	△ 0.1

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(3) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件 数 率		金 額 率	
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
2.54	2.22	2.26	2.57

(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2024年度	2025年度
10社 (1社)	10社 (1社)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2024年度	2025年度
99.2 (100.0)	99.5 (100.0)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2024年度	2025年度
A 格 以 上	98.8 (100.0)	99.7 (100.0)
BBB格以上A格未満	1.2 (—)	0.3 (—)
そ の 他	— (—)	— (—)

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社による格付に基づいています。
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています。)
2. ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(7) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2024年度	2025年度
806 (261)	2,708 (—)

(注) ()内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2024年度	2025年度
第 三 分 野 発 生 率	35.1	38.1
医 療 (疾 病)	37.2	40.3
が ん	28.9	31.9
介 護	4.1	4.3
そ の 他	17.7	18.6

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料})/2\}}$$

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	9,534	10,420
	災 害 保 険 金	53	37
	高度障害保険金	49	32
	満 期 保 険 金	71	101
	そ の 他	23	131
	小 計	9,731	10,723
年 金		2,949	2,363
給 付 金		11,376	11,906
解 約 返 戻 金		4,186	3,874
保険金据置支払金		0	0
そ の 他 共 計		28,353	28,998

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	2,395,579	2,696,137
	(特別勘定)	2,395,232	2,695,889
		346	247
	個人年金保険 (一般勘定)	257,650	246,590
	(特別勘定)	121,357	103,848
		136,292	142,742
	団 体 保 険 (一般勘定)	1	1
	(特別勘定)	1	1
		—	—
	団体年金保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
		—	—
	そ の 他 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
		—	—
	小 計 (一般勘定)	2,653,231	2,942,729
	(特別勘定)	2,516,592	2,799,739
		136,639	142,990
危 険 準 備 金		16,605	19,264
合 計		2,669,837	2,961,994
(一般勘定)		2,533,197	2,819,004
(特別勘定)		136,639	142,990

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2024年度末	2,477,694	175,536	—	16,605	2,669,837
2025年度末	2,769,696	173,032	—	19,264	2,961,994

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約		平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	定額個人保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		定額個人年金保険		
		変額個人保険	保険業法施行規則 第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則 第69条第4項第3号に定める方式
		変額個人年金保険		
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別、通貨別)

(単位:百万円、%)

契約年度	合計					
			通貨:円		通貨:USD	
	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率	責任準備金 残高	予定利率
～1980年度	—	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	—	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	3,415	6.00～6.25	3,415	6.00～6.25	—	—
1991年度～1995年度	19,851	4.00～6.00	19,851	4.00～6.00	—	—
1996年度～2000年度	40,177	2.00～2.75	40,177	2.00～2.75	—	—
2001年度～2005年度	107,563	1.50	107,563	1.50	—	—
2006年度～2010年度	209,804	1.50	209,787	1.50	16	0.50
2011年度	55,830	1.50	55,830	1.50	—	—
2012年度	46,623	1.50	46,623	1.50	—	—
2013年度	129,627	1.00	129,618	1.00	9	0.60
2014年度	190,866	1.00	190,866	1.00	—	—
2015年度	199,034	1.00	199,034	1.00	—	—
2016年度	437,126	1.00	437,126	1.00	—	—
2017年度	217,389	0.25	217,389	0.25	0	0.60
2018年度	195,573	0.25	195,559	0.25	13	0.60
2019年度	215,853	0.25～2.50	102,896	0.25	112,957	2.50
2020年度	297,644	0.25～2.50	79,902	0.25	217,742	2.00～2.50
2021年度	129,903	0.25～2.00	66,803	0.25	63,099	2.00
2022年度	66,353	0.25～2.25	49,663	0.25	16,689	2.25
2023年度	87,182	0.25～2.25	53,164	0.25	34,018	2.25
2024年度	77,571	0.25～2.75	60,514	0.25	17,057	2.75
2025年度	72,343	0.25～2.75	63,159	0.25	9,183	2.75

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 通貨別の内訳については、本表に記載した以外の通貨はありません。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2025年度末1,838百万円を控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性及び妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積立てられていることについて、次のとおり数理部が確認し、保険計理人がその合理性および妥当性を検証しています。

死亡保険等に比べて長期的な不確実性を有する第三分野保険の保険事故発生率に対して、責任準備金の十分な積立水準の確保を確認するため、平成10年大蔵省告示第231号に基づきストレステスト^(※1)を実施しました。その結果、ストレステストによる危険準備金^(※2)の積立ではなく、また、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テスト^(※3)の対象となる保険契約の区分はありませんでした。なお、ストレステストで使用した保険事故発生率は、将来10年間の保険金等の増加を十分にカバーする水準であり、過去の保険事故発生率の実績等に基づいて適切に設定しています。

(※1)ストレステスト：商品ごとに予め設定した予定事故発生率が十分なリスクをカバーしているかを確認するテスト。

(※2)危険準備金：保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金。貸借対照表上は負債である「責任準備金」に含まれる。

(※3)負債十分性テスト：ストレステストの結果により、予め設定した予定事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがある場合、収入支出全体の動向を踏まえ実質的な不足が生じていないかを確認するテスト。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2024年度	当 期 首 現 在 高	—	—	937	—	—	—	937
	利 息 に よ る 増 加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	889	—	—	—	889
	当 期 繰 入 額	—	—	1,005	—	—	—	1,005
	当 期 末 現 在 高	—	—	1,053	—	—	—	1,053
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2025年度	当 期 首 現 在 高	—	—	1,053	—	—	—	1,053
	利 息 に よ る 増 加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	1,001	—	—	—	1,001
	当 期 繰 入 額	—	—	994	—	—	—	994
	当 期 末 現 在 高	—	—	1,046	—	—	—	1,046
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) (—)内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	重要な会計方針をご参照ください。
	個 別 貸 倒 引 当 金	2,448	48	△ 2,400	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退 職 給 付 引 当 金		645	434	△ 210	
価 格 変 動 準 備 金		9,479	10,789	1,310	

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	594,936	620,872
(う ち 一 時 払)	136,862	148,467
個 人 年 金 保 険	27	2
(う ち 一 時 払)	27	2
団 体 保 険	1,886	2,013
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	596,850	622,888

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
死 亡 保 険 金	31,780	9,387	578	—	—	—	41,746	41,180
災 害 保 険 金	229	2	—	—	—	—	232	252
高度障害保険金	1,031	—	38	—	—	—	1,069	1,286
満 期 保 険 金	534	—	—	—	—	—	534	518
そ の 他	1,536	—	0	—	—	—	1,536	1,455
合 計	35,113	9,390	616	—	—	—	45,120	44,693

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
—	27,090	0	—	—	—	27,090	27,514

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
死 亡 給 付 金	5	2,774	－	－	－	－	2,779	3,015
入 院 給 付 金	26,974	－	－	－	－	－	26,974	25,615
手 術 給 付 金	25,081	－	－	－	－	－	25,081	23,496
障 害 給 付 金	25	－	－	－	－	－	25	20
生 存 給 付 金	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	10,136	－	－	－	－	－	10,136	9,800
合 計	62,223	2,774	－	－	－	－	64,998	61,948

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計	2024年度 合計
55,161	4,842	－	－	－	－	60,004	54,724

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得 原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率
有 形 固 定 資 産	6,347	485	3,803	2,543	59.9
建 物	3,342	218	1,455	1,886	43.6
リ ー ス 資 産	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	3,004	266	2,347	656	78.1
無 形 固 定 資 産	71,002	4,248	59,191	11,810	83.4
そ の 他	－	－	－	－	－
合 計	77,349	4,733	62,995	14,354	81.4

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営 業 活 動 費	36,257	38,176
営 業 管 理 費	10,743	9,459
一 般 管 理 費	42,363	44,267
合 計	89,364	91,903

(注) 生命保険契約者保護機構に対する負担金はありません。

(17) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

■ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2025年度の資産の運用概況

イ.運用環境

【国内金利】

期初1.48%で始まった国内長期金利（10年国債利回り）は、年度初めには米国の関税政策を受けた世界景気減速懸念から一時的に低下しましたが、その後は賃上げの定着や物価の高止まりを背景に、日銀の金融政策正常化への見方が強まり、国内長期金利は上昇基調で推移しました。10月には高市政権の誕生を受け、経済対策を巡る財政拡張懸念が強まったことから国内長期金利にも上昇圧力がかかりました。2026年に入ると、財政懸念や円安進行に加え、中東情勢の悪化に伴う原油高から物価上振れ懸念が意識され、国内長期金利は一段と上昇し、2.34%（前年度末比+0.86%）で終了しました。

10年国債利回り	前期末	1.48%	→	期末	2.34%
----------	-----	-------	---	----	-------

【海外金利】

期初4.20%で始まった米国長期金利（10年国債利回り）は、米国の関税政策を巡り、景気減速懸念から低下する場面があった一方、関税によるインフレ再燃懸念や財政に対する懸念から上昇する場面もあり、一進一退で推移しました。9月以降はFRBが利下げを開始し、利下げ局面に入ったことで長期金利にも低下圧力がかかり、低下基調で推移しました。2026年に入ると、中東情勢の悪化に伴う原油高からインフレ懸念が強まり、金利は上昇に転じ、4.31%（前年度末比+0.11%）で終了しました。

10年米国債利回り	前期末	4.20%	→	期末	4.31%
-----------	-----	-------	---	----	-------

【国内株式】

期初35,617円で始まった日経平均株価は、米国の関税政策を巡る警戒感から年度初めに大きく下落しましたが、その後は関税交渉の進展期待や米国株式市場の上昇、円安の進行が好感されて値を戻しました。夏場以降は、米国株式市場の上昇や円安の進行に加え、半導体・AI関連銘柄の上昇が相場を牽引しました。さらに秋以降は、高市政権の経済政策への期待も支えとなり、上昇基調で推移しました。2026年に入ってから2月までは上昇が続きましたが、3月には米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けた中東情勢の悪化から投資家心理が悪化し、原油高や円安ドル高に伴うコスト高への懸念から下落し、51,063円（前年度末比+43.36%）で終了しました。

日経平均株価	前期末	35,617円	→	期末	51,063円
--------	-----	---------	---	----	---------

【外国為替】

期初149円52銭で始まったドル円相場は、年度初めには米国の関税政策を受けた景気減速懸念やリスク回避の動きから、一時的に円高ドル安方向に下落しました。しかしながら、本邦からの対外投資、サービス赤字等の資金フロー面からは構造的に円安圧力がかかることから、ドル円相場は下げ渋る展開となりました。10月以降は、高市政権の誕生を受けた財政拡張懸念からインフレによる通貨価値の減価が意識されたことで円売りが強まり、ドル円相場は上昇しました。2026年に入ると、中東情勢の悪化に伴う原油高や有事のドル買いが円売りを促し、160円に迫る水準まで上昇し、159円88銭（前年度末比10円36銭の円安ドル高）で終了しました。

ドル円相場	前期末	149.52円	→	期末	159.88円
-------	-----	---------	---	----	---------

ロ.当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM（資産負債総合管理）の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

ハ.運用実績の概況

2026年3月末の一般勘定資産は、2025年3月末に比べて3,244億円増加し、3兆2,779億円となりました。

一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債60.2%、外国証券31.3%、現預金1.2%、投資用不動産1.2%となりました。2025年度の資産運用収益については907億円、資産運用費用は79億円となり、資産運用収支は827億円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	90,211	3.1	40,742	1.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	6,498	0.2	5,171	0.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,692,519	91.2	3,025,710	92.3
公 社 債	1,801,786	61.0	1,974,670	60.2
株 式	5	0.0	2	0.0
外 国 証 券	868,071	29.4	1,027,320	31.3
公 社 債	710,145	24.0	816,788	24.9
株 式 等	157,926	5.3	210,532	6.4
そ の 他 の 証 券	22,656	0.8	23,716	0.7
貸 付 金	14,490	0.5	14,629	0.4
保 険 約 款 貸 付	10,590	0.4	13,129	0.4
一 般 貸 付	3,900	0.1	1,500	0.0
不 動 産	41,158	1.4	40,343	1.2
繰 延 税 金 資 産	7,008	0.2	1,391	0.0
そ の 他	104,141	3.5	150,058	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,448	△ 0.1	△ 48	△ 0.0
合 計	2,953,580	100.0	3,277,999	100.0
うち外貨建資産	860,468	29.1	1,023,143	31.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 41,189	△ 49,468
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 1,463	△ 1,327
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	213,044	333,191
公 社 債	189,247	172,884
株 式	—	△ 3
外 国 証 券	26,511	159,249
公 社 債	△ 10,664	106,643
株 式 等	37,176	52,606
そ の 他 の 証 券	△ 2,715	1,060
貸 付 金	1,212	139
保 険 約 款 貸 付	1,162	2,539
一 般 貸 付	50	△ 2,400
不 動 産	△ 859	△ 815
繰 延 税 金 資 産	7,008	△ 5,616
そ の 他	1,456	45,916
貸 倒 引 当 金	△ 38	2,400
合 計	179,172	324,419
うち外貨建資産	10,506	162,675

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 0.59	0.57
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.84	1.25
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.63	1.73
うち公社債	0.96	1.38
うち株式	3.65	1,172.62
うち外国証券	△ 0.13	2.26
貸 付 金	1.88	5.69
うち一般貸付	△ 0.89	17.77
不 動 産	4.23	4.17
一 般 勘 定 計	0.99	2.68

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	120,536	68,794
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	12,817	6,081
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2,582,915	2,866,393
うち公社債	1,717,980	1,922,072
うち株式	5	4
うち外国証券	841,530	922,755
貸 付 金	13,731	14,383
うち一般貸付	3,889	2,644
不 動 産	41,714	40,833
一 般 勘 定 計	2,841,859	3,085,784
うち海外投融資	878,079	953,446

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	54,798	71,140
預 貯 金 利 息	5	112
有価証券利息・配当金	50,316	66,103
貸 付 金 利 息	308	363
不 動 産 賃 貸 料	3,765	3,829
その他利息配当金	402	731
商品有価証券運用益	－	－
金 銭 の 信 託 運 用 益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有 価 証 券 売 却 益	7,086	2,118
国債等債券売却益	3,466	959
株 式 等 売 却 益	－	－
外国証券売却益	3,520	1,094
そ の 他	98	63
有 価 証 券 償 還 益	389	191
金融派生商品収益	－	－
為 替 差 益	－	16,796
貸倒引当金戻入額	－	454
そ の 他 運 用 収 益	0	18
合 計	62,274	90,719

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支 払 利 息	263	555
商品有価証券運用損	－	－
金 銭 の 信 託 運 用 損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有 価 証 券 売 却 損	16,332	1,983
国債等債券売却損	6,199	1,055
株 式 等 売 却 損	－	－
外国証券売却損	10,132	928
そ の 他	－	－
有 価 証 券 評 価 損	－	0
国債等債券評価損	－	－
株 式 等 評 価 損	－	0
外国証券評価損	－	－
そ の 他	－	－
有 価 証 券 償 還 損	489	143
金融派生商品費用	11,467	2,506
為 替 差 損	2,855	－
貸倒引当金繰入額	48	－
貸 付 金 償 却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	791	779
そ の 他 運 用 費 用	1,767	1,994
合 計	34,017	7,962

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預 貯 金 利 息	5	112
有価証券利息・配当金	50,316	66,103
うち公社債利息	19,757	27,300
うち株式配当金	0	50
うち外国証券利息配当金	29,626	36,439
貸 付 金 利 息	308	363
不 動 産 賃 貸 料	3,765	3,829
そ の 他 共 計	54,798	71,140

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	3,466	959
株 式 等	－	－
外 国 証 券	3,520	1,094
そ の 他 共 計	7,086	2,118

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	6,199	1,055
株 式 等	－	－
外 国 証 券	10,132	928
そ の 他 共 計	16,332	1,983

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	－	－
株 式 等	－	0
外 国 証 券	－	－
そ の 他 共 計	－	0

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券の残存期間別残高及びその合計額

(単位:百万円)

区 分	2024年度末							2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有 価 証 券	1,493	39,526	73,069	62,412	255,411	2,260,607	2,692,519	15,291	59,372	57,195	123,606	232,128	2,538,115	3,025,710
国 債	-	-	-	-	-	1,359,151	1,359,151	-	-	-	-	-	1,460,949	1,460,949
地 方 債	-	-	-	-	-	52,591	52,591	-	-	877	-	984	59,954	61,815
社 債	1,000	21,871	45,603	7,158	33,743	280,665	390,043	8,943	32,692	30,180	4,587	50,537	324,963	451,906
株 式						5	5						2	2
外 国 証 券	493	17,654	27,465	54,085	220,827	547,544	868,071	6,348	26,680	25,554	118,005	177,533	673,198	1,027,320
公 社 債	493	17,654	27,465	44,468	198,158	421,905	710,145	6,348	26,680	25,554	103,128	152,864	502,212	816,788
株 式 等	-	-	-	9,617	22,669	125,639	157,926	-	-	-	14,877	24,669	170,985	210,532
その他の証券	-	0	-	1,167	840	20,648	22,656	-	-	583	1,013	3,073	19,046	23,716
買 入 金 銭 債 権	44	146	810	-	726	4,772	6,498	-	95	650	-	1,097	3,329	5,171
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,538	39,672	73,879	62,412	256,137	2,265,379	2,699,018	15,291	59,467	57,845	123,606	233,225	2,541,444	3,030,882

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(13) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
輸 送 用 機 器	—	—	—	—	
精 密 機 器	—	—	—	—	
そ の 他 製 品		—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業		0	0.0	0	0.0
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—
	保 険 業	5	100.0	2	100.0
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業		—	—	—	—
サ ー ビ ス 業		—	—	—	—
合 計		5	100.0	2	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(14) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 約 款 貸 付		10,590	13,129
	契 約 者 貸 付	8,837	10,927
	保 険 料 振 替 貸 付	1,753	2,201
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)		3,900	1,500
		(-)	(-)
	企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	3,900	1,500
		(3,900)	(1,500)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
	公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
	住 宅 口 ー ン	-	-
	消 費 者 口 ー ン	-	-
	そ の 他	-	-
合 計		14,490	14,629

(15) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2024年度末	変 動 金 利	1,750	-	-	-	-	-	1,750
	固 定 金 利	650	-	-	-	-	1,500	2,150
	一 般 貸 付 計	2,400	-	-	-	-	1,500	3,900
2025年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	-	-	-	-	-	1,500	1,500
	一 般 貸 付 計	-	-	-	-	-	1,500	1,500

(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	1	50.0	1	100.0
	金 額	1,500	38.5	1,500	100.0
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	1	50.0	-	-
	金 額	2,400	61.5	-	-
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	2	100.0	1	100.0
	金 額	3,900	100.0	1,500	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(17) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分			2024年度末		2025年度末	
			金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業		1,500	38.5	1,500	100.0
	食 料		—	—	—	—
	織 維		—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品		—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙		—	—	—	—
	印 刷		—	—	—	—
	化 学		1,500	38.5	1,500	100.0
	石 油 ・ 石 炭		—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 産		—	—	—	—
	鉄 鋼		—	—	—	—
	非 鉄 金 属		—	—	—	—
	金 属 製 品		—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械		—	—	—	—
	電 気 機 械		—	—	—	—
	輸 送 用 機 械		—	—	—	—
	そ の 他 の 製 造 業		—	—	—	—
	農 業 ・ 林 業		—	—	—	—
	漁 業		—	—	—	—
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		—	—	—	—
	建 設 業		—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		—	—	—	—
	情 報 通 信 業		—	—	—	—
	運 輸 業 ・ 郵 便 業		—	—	—	—
	卸 売 業		—	—	—	—
	小 売 業		—	—	—	—
	金 融 業 ・ 保 険 業		2,400	61.5	—	—
	不 動 産 業		—	—	—	—
	物 品 賃 貸 業		—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—
	宿 泊 業		—	—	—	—
	飲 食 業		—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業		—	—	—	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業		—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉		—	—	—	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス		—	—	—	—
	地 方 公 共 団 体		—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)		—	—	—	—
	合 計		3,900	100.0	1,500	100.0
海外向け	政 府 等		—	—	—	—
	金 融 機 関		—	—	—	—
	商 工 業 (等)		—	—	—	—
	合 計		—	—	—	—
一 般 貸 付 計			3,900	100.0	1,500	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(18) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付		—	—	—	—
	有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
	不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
	指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付		—	—	—	—
信 用 貸 付		3,900	100.0	1,500	100.0
そ の 他		—	—	—	—
一 般 貸 付 計		3,900	100.0	1,500	100.0
うち劣後特約付貸付		1,500	38.5	1,500	100.0

(19) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2 0 2 4 年度	土 地	27,280	—	—	—	27,280	—	—
	建 物	14,738	148	5	1,003	13,878	12,161	46.7
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	699	63	0	285	476	3,000	86.3
	合 計	42,718	212	6	1,289	41,635	15,161	—
	うち賃貸等不動産	39,465	91	—	781	38,776	10,821	—
2 0 2 5 年度	土 地	27,280	—	—	—	27,280	—	—
	建 物	13,878	239	68	985	13,063	12,983	49.8
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	476	493	6	279	684	2,553	78.9
	合 計	41,635	732	75	1,264	41,027	15,536	—
	うち賃貸等不動産	38,776	199	0	766	38,209	11,527	—

② 不動産残高

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
不 動 産 残 高		41,158	40,343
	営 業 用	2,382	2,134
	賃 貸 用	38,776	38,209

(20) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産		0	—
	土 地	—	—
	建 物	—	—
	リ ー ス 資 産	—	—
	そ の 他	0	—
無 形 固 定 資 産		—	—
そ の 他		—	—
合 計		0	—
うち賃貸等不動産		—	—

(21) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度	2025年度
有 形 固 定 資 産		6	75
	土 地	—	—
	建 物	5	68
	リ ー ス 資 産	—	—
	そ の 他	0	6
無 形 固 定 資 産		6	6
そ の 他		—	—
合 計		12	82
うち賃貸等不動産		—	0

(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得 原価	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却 累計率
有 形 固 定 資 産		22,937	779	11,733	11,204	51.2
	建 物	22,704	766	11,527	11,176	50.8
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	233	12	205	27	88.1
無 形 固 定 資 産		—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—
合 計		22,937	779	11,733	11,204	51.2

(23) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ.外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	678,111	78.8	796,646	77.9
株 式	—	—	—	—
現 預 金・その他	182,357	21.2	226,496	22.1
小 計	860,468	100.0	1,023,143	100.0

ロ.円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ.円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	53,018	100.0	50,725	100.0
小 計	53,018	100.0	50,725	100.0

二.合計

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	913,487	100.0	1,073,869	100.0

② 地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末								2025年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	540,788	62.3	526,171	74.1	14,617	9.3	—	—	627,060	61.0	605,306	74.1	21,754	10.3	—	—
ヨーロッパ	141,387	16.3	126,939	17.9	14,447	9.1	—	—	162,514	15.8	139,478	17.1	23,036	10.9	—	—
オセアニア	37,593	4.3	33,195	4.7	4,398	2.8	—	—	49,266	4.8	43,920	5.4	5,345	2.5	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	144,899	16.7	20,436	2.9	124,462	78.8	—	—	183,026	17.8	22,630	2.8	160,395	76.2	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	1,558	0.2	1,558	0.2	—	—	—	—
国際機関	3,401	0.4	3,401	0.5	—	—	—	—	3,893	0.4	3,893	0.5	—	—	—	—
合 計	868,071	100.0	710,145	100.0	157,926	100.0	—	—	1,027,320	100.0	816,788	100.0	210,532	100.0	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	694,907	80.8	824,024	80.5
ユ ー ロ	97,164	11.3	100,119	9.8
カナダドル	2,190	0.3	78	0.0
オーストラリアドル	66,144	7.7	87,147	8.5
そ の 他	60	0.0	11,774	1.2
合 計	860,468	100.0	1,023,143	100.0

(24) 海外投融資利回り

(単位:%)

2024年度	2025年度
△ 0.28	5.85

Ⅴ 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	27	555,514	1,932,633	1,095,074	△ 837,559	—	837,559
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	842,173	855,767	13,594	41,941	28,346	985,773	1,004,706	18,933	74,415	55,482
公 社 債	274,240	267,352	△ 6,887	4,633	11,521	335,057	302,068	△ 32,989	3,776	36,766
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	547,070	566,410	19,340	35,945	16,605	632,020	682,745	50,724	69,047	18,322
公 社 債	473,816	470,894	△ 2,921	12,842	15,764	548,350	556,756	8,406	26,323	17,916
株 式 等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	83,670	125,988	42,318	42,723	405
そ の 他 の 証 券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	13,129	14,720	1,591	1,591	—
買入金銭債権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,565	5,171	△ 393	0	393
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,615,857	2,073,965	△ 541,892	41,968	583,860	2,918,406	2,099,781	△ 818,625	74,415	893,041
公 社 債	1,808,673	1,336,892	△ 471,781	4,633	476,415	2,007,660	1,241,755	△ 765,905	3,776	769,682
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	786,320	715,068	△ 71,252	35,973	107,225	892,052	838,133	△ 53,918	69,047	122,965
公 社 債	713,067	619,552	△ 93,514	12,869	106,384	808,381	712,144	△ 96,236	26,323	122,560
株 式 等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	83,670	125,988	42,318	42,723	405
そ の 他 の 証 券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	13,129	14,720	1,591	1,591	—
買入金銭債権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,565	5,171	△ 393	0	393
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

● 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	—
そ の 他 有 価 証 券	64,948	83,005
国 内 株 式	5	2
外 国 株 式	—	—
そ の 他	64,942	83,002
合 計	64,948	83,005

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

		2024年度末						2025年度末					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	-	38	-	△ 6,864	-	△ 6,826	-	△ 19,625	-	△ 15,426	-	△ 35,051
	ヘッジ会計非適用分	-	△ 3,367	-	-	-	△ 3,367	-	7,427	-	-	-	7,427
	合 計	-	△ 3,328	-	△ 6,864	-	△ 10,193	-	△ 12,197	-	△ 15,426	-	△ 27,623

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2024年度末:通貨関連38百万円、2025年度末:通貨関連△19,625百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	531,192	30,257	△ 4,594	△ 4,594	612,558	1,061	△ 53,004	△ 53,004
	（うち米ドル）	434,287	11,803	△ 3,015	△ 3,015	504,840	1,061	△ 47,359	△ 47,359
	（うちユーロ）	71,552	18,453	△ 1,585	△ 1,585	69,116	－	△ 5,762	△ 5,762
	（うち豪ドル）	25,353	－	6	6	34,744	－	100	100
	（うちポンド）	－	－	－	－	3,857	－	17	17
	買建	322,646	11,803	1,265	1,265	358,528	－	40,807	40,807
	（うち米ドル）	322,646	11,803	1,265	1,265	358,528	－	40,807	40,807
	（うちユーロ）	－	－	－	－	－	－	－	－
	（うち豪ドル）	－	－	－	－	－	－	－	－
	（うちポンド）	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計				△ 3,328	△ 3,328			△ 12,197	△ 12,197

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	債券先渡取引								
	買建	93,553	73,662	△ 6,864	△ 6,864	76,234	60,330	△ 15,426	△ 15,426
	(うち円)	93,553	73,662	△ 6,864	△ 6,864	76,234	60,330	△ 15,426	△ 15,426
合 計				△ 6,864	△ 6,864			△ 15,426	△ 15,426

⑥ その他

該当ありません。

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個人変額保険	346	252
個人変額年金保険	136,854	143,116
団体年金保険	—	—
特別勘定計	137,201	143,369

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2025年度の運用環境は「Ⅱ-4. 資産運用に関する指標等(一般勘定) (1)資産運用の概況 ①2025年度の資産の運用概況 イ. 運用環境」をご参照ください。

特別勘定資産の運用につきましては、上記運用環境のなか、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	45	237	36	166
合 計	45	237	36	166

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10	2.9	2	1.1
有 価 証 券	336	97.1	249	98.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	336	97.1	249	98.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	346	100.0	252	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	26	42
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	94	82
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	122	94
為 替 差 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	30

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	336	△ 27	249	△ 12

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

● 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個 人 変 額 年 金 保 険	13,031	79,310	11,427	68,364

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,125	3.0	4,428	3.1
有 価 証 券	131,976	96.4	137,683	96.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,107	0.8	1,060	0.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	1,107	0.8	1,060	0.7
そ の 他 の 証 券	130,869	95.6	136,623	95.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	752	0.5	1,004	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	136,854	100.0	143,116	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	12,596	15,779
有価証券売却益	95	25
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	53,690	71,182
為 替 差 益	0	0
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有価証券売却損	11	35
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	69,865	53,691
為 替 差 損	0	0
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 3,495	33,260

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	131,976	△ 16,175	137,683	17,490

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

■代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

確 認 書

2026 年 7 月 6 日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡一則

1. 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の
「オリックス生命の現状」に記載した事項について、
すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、
有効に機能していることを確認いたしました。
 - ①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、
各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、
取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	47
2. 経営の組織	48
3. 店舗網一覧	50
4. 資本金の推移	50
5. 株式の総数	50
6. 株式の状況	50
7. 主要株主の状況	50
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	49
9. 会計参与の氏名又は名称…該当ありません	
10. 会計監査人の氏名又は名称	49
11. 従業員の在籍・採用状況	49
12. 平均給与(内勤職員)	49
13. 平均給与(営業職員)	該当ありません

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	48
2. 経営方針	3~6

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	30
2. 契約者懇談会開催の概況…該当ありません	
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	13~14
4. 契約者に対する情報提供の実態	18~19
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	18
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	24
7. 新規開発商品の状況	25
8. 保険商品一覧	26~29
9. 情報システムに関する状況	56
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	45,66

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	68
2. 損益計算書	69
3. キャッシュ・フロー計算書	77
4. 株主資本等変動計算書	78
5. 保険業法に基づく債権の状況	78
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況…該当ありません	
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	79
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	89~91
(有価証券)	89~90
(金銭の信託)	該当ありません
(デリバティブ取引)	90~91
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	92
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	92
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	115
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当ありません

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	30
(2) 保有契約高及び新契約高	93
(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)	93~95
(4) 契約者配当の状況	95
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	96
(2) 解約失効率(対年度始)	96
(3) 死亡率(個人保険主契約)	96
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	96
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	96
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	96
(7) 未収受再保険金の額	96
(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	96
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	97
(2) 責任準備金明細表	97
(3) 責任準備金残高の内訳	97
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)	97
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	98
(6) 契約者配当準備金明細表	99
(7) 引当金明細表	99
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	該当ありません
(9) 保険料明細表	99
(10) 保険金明細表	99
(11) 年金明細表	99
(12) 給付金明細表	100
(13) 解約返戻金明細表	100
(14) 減価償却費明細表	100
(15) 事業費明細表	100
(16) 借入金残存期間別残高	該当ありません
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	101~102
(年度の資産の運用概況)	101
(ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉)	102
(2) 運用利回り	102
(3) 主要資産の平均残高	102
(4) 資産運用収益明細表	103
(5) 資産運用費用明細表	103
(6) 利息及び配当金等収入明細表	103
(7) 有価証券売却益明細表	103
(8) 有価証券売却損明細表	103
(9) 有価証券評価損明細表	103
(10) 商品有価証券明細表	該当ありません
(11) 商品有価証券売買高	該当ありません
(12) 有価証券残存期間別残高及びその合計額	104
(13) 業種別株式保有明細表	104
(14) 貸付金明細表	105
(15) 貸付金残存期間別残高	105

(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	105
(17) 貸付金業種別内訳	106
(18) 貸付金担保別内訳	106
(19) 有形固定資産明細表	107
(有形固定資産の明細)	107
(不動産残高)	107
(20) 固定資産等処分益明細表	107
(21) 固定資産等処分損明細表	107
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	107
(23) 海外投融資の状況	108
(資産別明細)	108
(地域別構成)	108
(外貨建資産の通貨別構成)	108
(24) 海外投融資利回り	108
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)(金銭の信託)	
(デリバティブ取引)	109~110

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢	54~55
2. 法令遵守の態勢	52
3. 法第二百一十一条第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	98
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	59
5. 個人データ保護について	59~62
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	58

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	111
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	111
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	111,112
(2) 年度末資産の内訳	111,112
(3) 運用収支状況	111,112
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	112,113

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

	該当ありません
--	---------

お問合せ先

ご契約者さま

現在のご契約内容・各種お手続きに関するお問合せ

0120-506-094

受付時間 月曜～土曜 9:00～18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、契約者ご本人から
お願いいたします。

保険金・給付金のご請求に関するお問合せ

0120-506-053

受付時間 月曜～土曜 9:00～18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、受取人ご本人から
お願いいたします。

旧ハートフォード生命のご契約者さま

現在のご契約内容・各種お手続きに関するお問合せ

0120-167-810

受付時間 月曜～金曜 9:00～18:00(土日・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号(または年金証券番号)をご準備の
うえ、契約者ご本人からお願いいたします。

保険をご検討のお客さま

各種商品の資料請求、商品やお申込みにに関するお問合せ

0120-679-390

受付時間 月曜～金曜 9:00～21:00 /
土日・祝日 9:00～18:00(年末年始休み)

当社へのご意見やご要望・お客さま相談窓口

0120-227-780

受付時間 月曜～金曜 9:00～17:00(土日・祝日・年末年始休み)

耳や言葉の不自由なお客さま(専用)

電話でのお問合せが困難なお客さま向けに、以下のサービスをご用意しています。当社ウェブサイトの「お問合せ」ページをご参照ください。

●手話・筆談通訳サービス

当社ウェブサイトからビデオ通話を使って、手話通訳サービスのオペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。

●FAX受付

当社ウェブサイトから「保険契約に関するお申出内容連絡票」をダウンロードし、以下のFAX番号に送信ください。

FAX **0120-911-980**(24時間受付)

※対応は営業時間内(月曜～金曜 9:00～17:00)となります。

オリックス生命ウェブサイトのご案内

ウェブサイトでは当社の最新情報や、ご契約に関する各種お手続き、ご加入の検討に役立つツールなどをご用意しています。

オリックス生命 ウェブサイト

<https://www.orixlife.co.jp/>

または

オリックス生命

検索



オリックス生命の現状2026 (2026年7月作成)

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌は、明示している場合を除き、2026年3月31日現在の情報を記載しています。